

企画競争に係る募集公告

次のとおり、調査事業の実施者を募集します。

平成22年2月9日

契約事務責任者

独立行政法人農畜産業振興機構

理事 塩島 勉

- 1 事業名、事業の内容
食肉関係調査事業の概要（別表）のとおり。
- 2 企画書の提出者に要求される資格要件
平成19～21年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「調査・研究」に登録されていること。
または、平成22～24年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「調査・研究」に登録申請しており、その申請内容から登録されることが確実と見込まれること。
- 3 説明書の入手方法、入手場所及び入手できる期間
各調査事業の応募要領（別添1～2）のとおり。
- 4 企画提案書の提出方法、提出先及び提出期限
各調査事業の応募要領（別添1～2）のとおり。
なお、提出期限は平成22年3月25日（木）正午とする。
- 5 関連情報を入手するための連絡窓口
〒106-8635
東京都港区麻布台2-2-1
独立行政法人農畜産業振興機構
食肉生産流通部食肉需給課
電話 : 03-3583-8727
FAX : 03-3587-0768
- 6 評価基準
各調査事業の応募要領（別添1～2）のとおり。

(別表)

食肉関係調査事業の概要

調査事業名	調査概要
1 平成22年度 食肉保管状況調査事業	全国の冷蔵倉庫における食肉の保管状況等を調査し、機構に報告する。
2 平成22年度 食肉輸入動向調査事業	主要な商社による食肉の輸入動向を調査し、機構に報告するとともに、その結果をもとに輸入動向分析のための委員会を開催する。

平成 22 年度食肉保管状況調査事業応募要領

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）では、「平成 22 年度食肉保管状況調査事業」について、実施者を公募します。本事業の受託を希望される方は、下記に従いご応募下さい。

なお、本公募は平成 22 年度独立行政法人農畜産業振興機構予算に基づいて行うものであるため、予算の内容に応じて事業内容、予算額等に変更があり得ることをご留意願います。

記

1 事業名

平成 22 年度食肉保管状況調査事業

2 事業概要

(1) 目的

毎月の食肉の保管状況について調査し、もって、食肉の需給動向を的確に把握し、食肉等の価格安定に資することを目的とする。

(2) 概要

全国の冷蔵倉庫における食肉の保管状況等を調査し、機構に報告する。

(3) 調査の種類と方法等

ア 月末調査

① 調査対象

全国の冷蔵倉庫のうち、それぞれの保管能力、食肉保管状況、営業実績等を考慮し、全国の食肉保管量のうち相当部分をカバーする冷蔵倉庫を調査対象とする。

年度内の調査対象の変更は、原則として行わないものとする。

② 調査項目

受託者は、調査票に基づき、牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、その他の食肉、卵（以下「牛肉等」という。）について、調査対象の毎月の入庫、出庫及び月末の在庫の数量等を調査する。

③ 報告

受託者は、②の調査項目について取りまとめ、翌月末までに機構が指示する形式により電子ファイルで提出する。

イ 食肉の保管実態状況調査（年 1 回）

① 調査対象

受託者は、全国の可能な限りの冷蔵倉庫を調査対象とする。

② 調査項目

受託者は、調査票に基づき、牛肉等の 1 2 月の在庫の数量等を調査す

る。

③ 報告

受託者は、②の調査項目について取りまとめ、別に指示する日までに機構が指示する形式により電子ファイルで提出する。

ウ 関連調査の実施

本調査と密接に関連があり、機構が必要と認める場合は、機構の依頼に基づき別途情報収集を行うものとする。

エ 調査内容の機密保持

受託者は、調査内容等が他に漏れないように十分に注意する。

(4) 留意事項

事業の実施に当たっては、機構と協議・調整を行うこと。

3 契約限度額

(1) 契約限度額は、13,017,000円（消費税等を含む。）とする。

(2) 本事業に係る契約は、委託契約予定者と委託契約の協議が調い次第、機構との間で締結する、ただし、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができないこともある。また、本公募は平成22年度独立行政法人農畜産業振興機構予算に基づいて行うものであるため、予算の内容に応じて事業内容、予算額等に変更があり得る。

4 応募資格

応募資格は、平成19～21年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「調査・研究」に登録されていること。

または、平成22～24年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「調査・研究」に登録申請しており、その申請内容から登録されることが確実と見込まれること。

5 契約期間

契約期間は平成22年4月1日から平成23年3月31日までとする。

6 企画提案書の提出

本委託事業への参加を希望する者は、企画提案書（別紙様式）を持参又は郵送（期間内必着）により提出すること。

(1) 提出期限

平成22年3月25日（木）正午

(2) 企画提案書の内容

企画提案書には2の事業概要を踏まえ、次の項目及び内容を記載するも

のとする。

ア 事業の計画

実施スケジュール、調査対象の選定方法、調査対象との関係、具体的な情報収集方法等

イ 実施体制

法人・団体の組織図と調査を担当する者の人数、役割分担等に関する実施体制

ウ 見積書（積算内訳）

エ その他の提出書類

法人・団体の定款と直近年度の決算書

(3) 企画提案に要する費用の負担

企画提案に要する費用は参加者が負担する。

(4) 企画提案書等の返却の可否等

ア 提出された企画提案書等は返却しない。

イ 企画提案書等は本事業に係る事務手続以外の目的で提出者に無断で使用しない。

(5) 企画提案書等に使用する言語

企画提案書等に使用する言語は日本語とする。

7 審査方法等について

(1) 審査方法

機構の役職員で構成する「審査委員会」において、審査基準ごとに4段階で評価を行い、4～1点で採点する。

各評価項目で採点を行い平均点が3点以上である者のうち、最も優れたものを委託契約予定者とする。なお、審査は非公開とする。

また、参加者が1社の場合でも審査を行う。

(2) 審査基準

ア 事務処理能力の有無

平成22年4月から本事業を実施するための組織・人員等を有し、専属の担当を設置する等実施体制が適切か。また、本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有しているか。

イ 事業の理解度

本事業の目的を的確に理解しているか。

ウ 調査対象の選定等

調査対象の選定方法が適切で、継続して調査することが可能かどうか。

エ 食肉流通に関する知見

本事業の実施に必要な食肉の流通・保管等及び倉庫業の業務に関する知見・知識を有しているか。

オ 調査経費の妥当性（見積書）

事業にかかる経費が事業内容と比較して適切かどうか。

カ 過去の実績等

過去の実績から、本事業を的確に行うことが期待できるかどうか。

8 審査結果の通知

審査結果は、すべての参加者に通知する。

9 契約保証金の扱い

独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則第41条に規定する契約保証金額は、免除する場合がある。

10 委託料の支払方法

委託料の支払方法は精算払とする。ただし、実績に応じて概算払することがある。

11 成果品（著作権等）の帰属等

この委託事業に係る成果に関する次の各号に掲げる権利等（以下「特許権等」という。）は、機構が承継するものとする。

ア 特許を受ける権利又は当該権利に基づく特許権

イ 実用新案登録を受ける権利又は当該権利に基づく実用新案権

ウ 意匠登録を受ける権利又は当該権利に基づく意匠権

エ 品種登録を受ける地位又は育成者権

オ 著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。）

12 問い合わせ先

本応募要領に関する問い合わせ先は、次のとおりとする。

〒106-8635

東京都港区麻布台2-2-1

独立行政法人農畜産業振興機構

食肉生産流通部食肉需給課

担当：小田垣、藤野

電話：03-3583-8727

FAX：03-3587-0768

別紙様式

番号
年月日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 木下 寛之 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成22年度食肉保管状況調査事業企画提案書の提出について

平成22年度食肉保管状況調査事業を受注したいので、別添のとおり企画提案書を提出します。

(担当者)
所属/部署
氏名
電話/FAX
e-mail

(記入上の注意)

- 1 要領6の(2)の「企画提案書の内容」に即して記入すること。
- 2 見積書(積算内訳)については、下表により作成すること。

(単位：円)

区分	予算額	積算

- 3 添付書類
法人・団体の事業内容が分かる定款、直近年度の決算書等

平成 22 年度食肉輸入動向調査事業応募要領

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）では、「平成 22 年度食肉輸入動向調査事業」について、実施者を公募します。本事業の受託を希望される方は、下記に従いご応募下さい。

なお、本公募は平成 22 年度独立行政法人農畜産業振興機構予算に基づいて行うものであるため、予算の内容に応じて事業内容、予算額等に変更があり得ることをご留意願います。

記

1 事業名

平成 22 年度食肉輸入動向調査事業

2 事業概要

(1) 目的

毎月の食肉の輸入動向について調査し、もって、食肉の需給動向を的確に把握し、食肉等の価格安定に資することを目的とする。

(2) 概要

主要な商社による食肉の輸入動向を調査し、機構に報告するとともに、その結果をもとに輸入動向分析のための委員会を開催する。

(3) 調査の種類と方法等

ア 食肉輸入動向調査

① 調査対象

全国の商社のうち、それぞれの扱い品目、輸入国別輸入数量、販売状況等を考慮し、牛肉及び豚肉の輸入量の相当量をカバーする者を調査対象とする。

年度内の調査対象の変更は、原則として行わないものとする。

② 調査項目

受託者は、調査票に基づき、牛肉及び豚肉の輸入通関数量、輸入予定数量及び取引価格等について調査する。

③ 報告

受託者は、②の調査項目について取りまとめ、翌月 15 日までに機構に報告する。

イ 輸入動向検討委員会

受託者は、アの調査結果を分析し、今後の輸入動向等を検討するため、アの①の調査対象のうち、8 社以内の輸入担当者等からなる輸入動向検討委員会を牛肉及び豚肉のそれぞれについて設置し、毎月 1 回、輸入動

向検討委員会を開催する。

ウ 関連調査の実施

受託者は本調査と密接に関連があり、機構が必要と認める場合は、機構の依頼に基づき別途情報収集を行うものとする。

エ 調査内容の機密保持

受託者は、調査内容等が他に漏れないように十分に注意する。

(4) 留意事項

事業の実施に当たっては、機構と協議・調整を行うこと。

3 契約限度額

(1) 契約限度額は、20,311,000円（消費税等を含む。）とする。

(2) 本事業に係る契約は、委託契約予定者と委託契約の協議が調い次第、機構との間で締結する、ただし、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができないこともある。また、本公募は平成22年度独立行政法人農畜産業振興機構予算に基づいて行うものであるため、予算の内容に応じて事業内容、予算額等に変更があり得る。

4 応募資格

応募資格は、平成19～21年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「調査・研究」に登録されていること。

または、平成22～24年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「調査・研究」に登録申請しており、その申請内容から登録されることが確実に見込まれること。

5 契約期間

契約期間は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までとする。

6 企画提案書の提出

本委託事業への参加を希望する者は、企画提案書（別紙様式）を持参又は郵送（期間内必着）により提出すること。

(1) 提出期限

平成22年3月25日（木）正午

(2) 企画提案書の内容

企画提案書には2の事業概要を踏まえ、次の項目及び内容を記載するものとする。

ア 事業の計画

実施スケジュール、調査対象の選定方法、調査対象との関係、具体的な情報収集方法等

イ 実施体制

法人・団体の組織図と調査を担当する者の人数、役割分担等に関する実施体制

ウ 見積書（積算内訳）

エ その他の提出書類

法人・団体の定款と直近年度の決算書

(3) 企画提案に要する費用の負担

企画提案に要する費用は参加者が負担する。

(4) 企画提案書等の返却の可否等

ア 提出された企画提案書等は返却しない。

イ 企画提案書等は本事業に係る事務手続以外の目的で提出者に無断で使用しない。

(5) 企画提案書等に使用する言語

企画提案書等に使用する言語は日本語とする。

7 審査方法等について

(1) 審査方法

機構の役職員で構成する「審査委員会」において、審査基準ごとに4段階で評価を行い、4～1点で採点する。

各評価項目で採点を行い平均点が3点以上である者のうち、最も優れたものを委託契約予定者とする。なお、審査は非公開とする。

また、参加者が1社の場合でも審査を行う。

(2) 審査基準

ア 事務処理能力の有無

平成22年4月から本事業を実施するための組織・人員等を有し、専属の担当を設置する等実施体制が適切か。また、本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有しているか。

イ 事業の理解度

本事業の目的を的確に理解しているか。

ウ 調査対象の選定等

調査対象の選定方法が適切で、継続して調査することが可能かどうか。

エ 食肉流通に関する知見

本事業の実施に必要な食肉の輸入・流通等及び食肉輸出国の実情に関

- する知見・知識を有しているか。
- オ 調査経費の妥当性（見積書）
事業にかかる経費が事業内容と比較して適切かどうか。
- カ 過去の実績等
過去の実績から、本事業を的確に行うことが期待できるかどうか。
- 8 審査結果の通知
審査結果は、すべての参加者に通知する。
- 9 契約保証金の扱い
独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則第41条に規定する契約保証金額は、免除する場合がある。
- 10 委託料の支払方法
委託料の支払方法は精算払とする。ただし、実績に応じて概算払することがある。
- 11 成果品（著作権等）の帰属等
この委託事業に係る成果に関する次の各号に掲げる権利等（以下「特許権等」という。）は、機構が承継するものとする。
- ア 特許を受ける権利又は当該権利に基づく特許権
- イ 実用新案登録を受ける権利又は当該権利に基づく実用新案権
- ウ 意匠登録を受ける権利又は当該権利に基づく意匠権
- エ 品種登録を受ける地位又は育成者権
- オ 著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。）
- 12 問い合わせ先
本応募要領に関する問い合わせ先は、次のとおりとする。
- 〒106-8635
東京都港区麻布台2-2-1
独立行政法人農畜産業振興機構
食肉生産流通部食肉需給課
担当：小田垣、藤野
電話：03-3583-8727
FAX：03-3587-0768

別紙様式

番号
年月日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 木下 寛之 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成22年度食肉輸入動向調査事業企画提案書の提出について

平成22年度食肉輸入動向調査事業を受注したいので、別添のとおり企画提案書を提出します。

(担当者)
所属/部署
氏名
電話/FAX
e-mail

(記入上の注意)

- 1 要領6の(2)の「企画提案書の内容」に即して記入すること。
- 2 見積書(積算内訳)については、下表により作成すること。

(単位：円)

区分	予算額	積算

- 3 添付書類
法人・団体の事業内容が分かる定款、直近年度の決算書等